

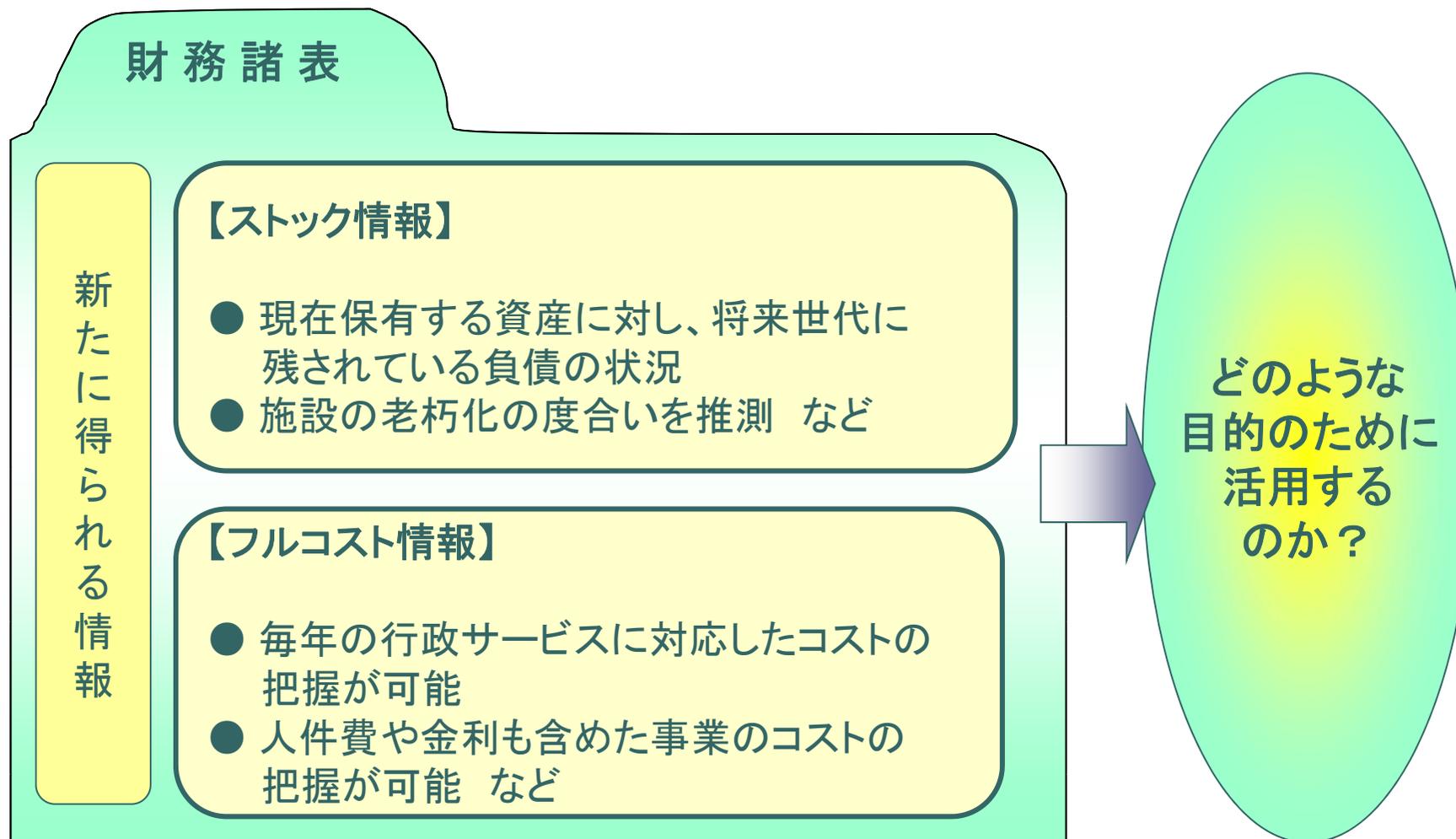
東京都における 新たな公会計制度の活用

平成22年11月24日

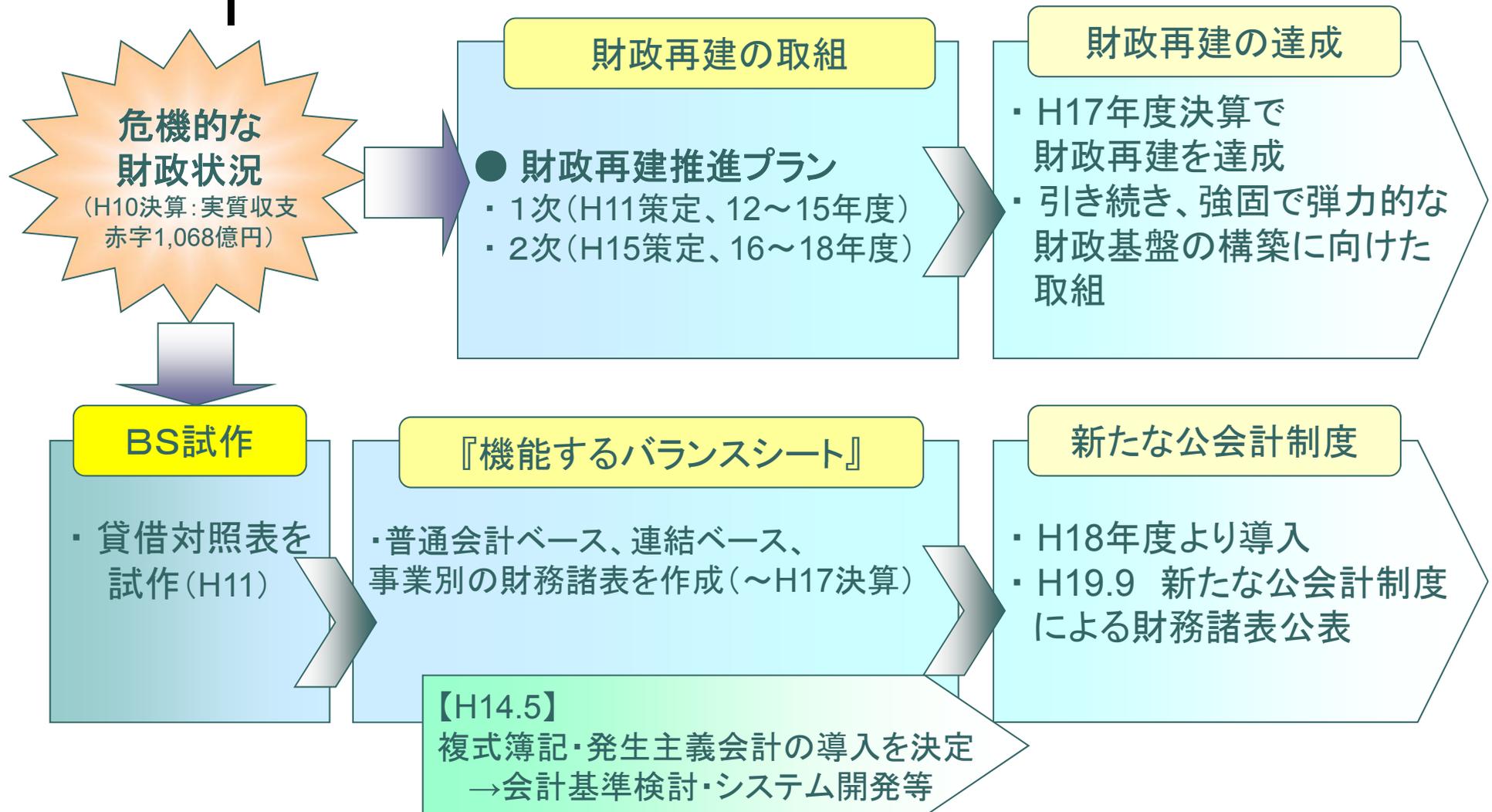
東 京 都

財務諸表活用の目的

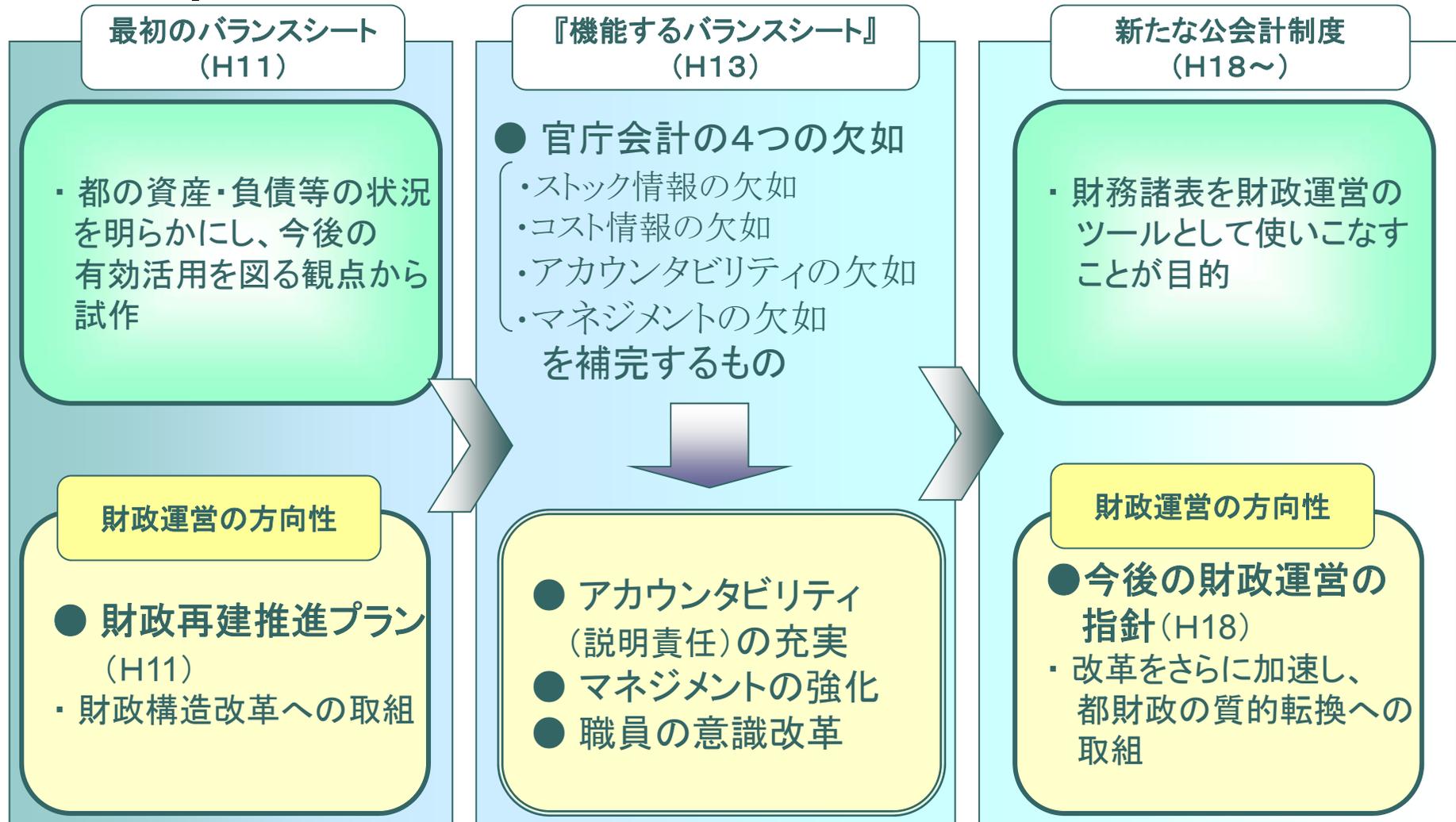
—財務諸表は財政状況を示すツール



東京都における導入の経緯



東京都における活用の目的



機能するバランスシートから 新たな公会計制度へ

機能するバランスシート

- 従来の官庁会計では把握が困難であった部分を見えるようにし、都財政の実態を明らかに
- 財務諸表の分析・検証から導き出された提言を事業の見直し等に反映

【限界】

- 決算組替方式のため、財務諸表の迅速な作成が困難
 - ・ 分析の結果を速やかに予算に反映させることが困難
 - ・ 事業別財務諸表の作成に手間がかかり、一部事業の分析にとどまる

新たな公会計制度

- 従来の官庁会計に複式簿記・発生主義会計の考え方を加えた新たな公会計制度を導入
- 日々の会計処理の段階から複式情報を蓄積

【メリット】

- 公表時期の前倒し(12月→9月)
 - ・ 予算編成に直近の決算の分析を活用・反映
- 多様な財務諸表の作成が可能
 - ・ 多様な作成単位での財務諸表を決算作業の一環として作成可能に

東京都における活用の状況①

一財務諸表活用の基本的考え方

目的 \ 視点	マクロ(都財政)	ミクロ(事業別)
マネジメントの強化	都財政全体の分析 ・ 新たな分析手法による「財政の持続可能性」の評価など	個別事業の分析 ・ マネジメントサイクルの確立 ・ 個別事業の分析と評価
アカウントビリティの充実	都財政運営の説明 ・ 都財政全体の財務情報の提供	主要な事業の実施状況の説明 ・ 個別事業の財務情報の提供

東京都における活用の状況②

—「見えてくる」ことによる意識改革

いわゆる
「隠れ借金」への
対応

他会計借入金など、従来の官庁会計では
把握できなかった負債などが明らかに

解消に向けた
財政運営の取組

大規模施設の
更新需要への対応

貸借対照表の減価償却累計額より
資産の老朽化の度合いを把握

更新需要に備えて
社会資本等整備基金
に積立

債権管理の
更なる適正化

回収可能性の極めて低い債権が
不納欠損処理できないまま資産に計上

債権管理条例の制定
など管理体制を強化

東京都における活用の状況③

—説明責任の充実：東京都年次財務報告書

【東京都年次財務報告書】

1 東京都普通会計決算及び各種指標

○ 決算の概要

- ・ 普通会計決算の概要(官庁会計ベース)
- ・ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

○ 新たな公会計手法による分析

- ・ 普通会計財務諸表の概要
- ・ 財務諸表による都財政の分析・検証

2 東京都全体の財務報告

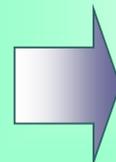
付表(普通会計財務諸表等)

※「平成21年度東京都年次財務報告書」の構成

- コスト情報、ストック情報、キャッシュの流れをマクロ的な視点から分析し、より多面的に都の財務の実態を示すもの
民間企業の「アニュアル・レポート」に相当
- 平成18年度決算より作成・公表

【財務諸表の経年的な分析】

- 財務諸表による情報の蓄積で、経年変化の分析が可能に
- より中長期的な視点から、財政の持続可能性に向けた取組を検証

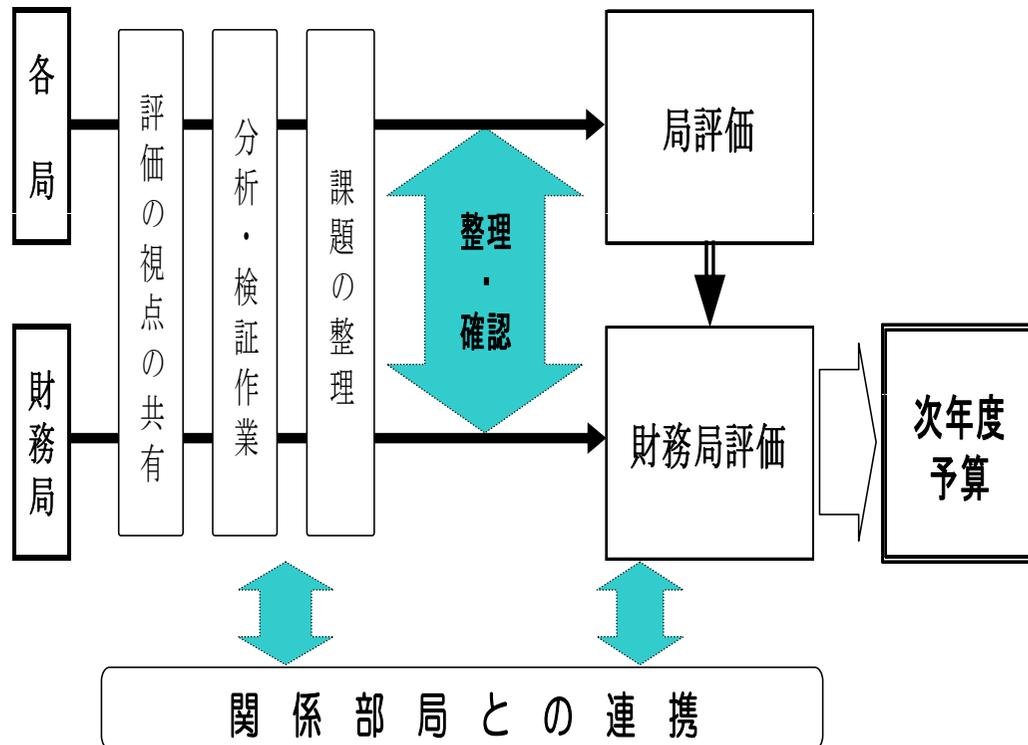


財政状況をより多面的に説明することが可能に

東京都における活用の状況④

— マネジメントの強化：事業評価への活用

【事業評価の流れ】



- 各局と財務局が連携しながら事後検証を徹底、事業評価を実施
- この中で、新たな公会計制度を活用し、発生主義の視点からの分析・試算を行うなど、事業の展開やあり方を検討

【主な事例】

- 都税事務所の改築
(ストック情報を用いた財産利活用の検討)
- 都庁舎の管理
(事業別財務諸表を用いた分析)